

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
	産業の育成 (計画 P)	8件中バイオマス関係は1件(製品開発)	エコ・エネルギー産業を京都のリーディング産業に育成 グリーンイノベーション分野での事業化、市場参入を行おうとする企業を対象に経費の一部を補助(対象経費) 試作品の製品化に要する費用 マーケティング調査費用 情報発信費等	京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業【ものづくり振興課】 国庫(府単) 既存/新規	千円 30,000 8件分の補助金 (京都市・京都市協調予算各15,000)	対象: 中小企業者	-	8件中バイオマス関係は1件(製品開発)	エコエネ分野での事業化や市場参入に対する経費補助を実施。バイオマス関係のプラント1件の製品開発は事業計画どおり達成される予定。また、昨年度のバイオマス関係の間伐材1件の製品開発が次のステップの「京都エコスタイル製品」認定につながった。今後も中小企業者によるバイオマス資源の利用拡大が期待できることから、事業を継続して引き続き支援を行う。	事業継続	-

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(循環型食加工社会残さ推進課)	産業廃棄物減量推進の研究開発補助事業を活用し、食品廃棄物を利用した製品の開発を促進	5件中バイオマス関係は3件(おから、ゴマ搾り粕等)	①産業廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用に係る研究、技術開発等に対して経費の1/2以内(大学等との共同研究の場合2/3以内)の補助を行う ②産業廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進する施設整備に対して経費の1/4以内の補助を行う	産業廃棄物3R支援センター事業費【循環型社会推進課】	千円	対象:京都市内の事業者(京都市含む)	-	予算額を全額交付決定(6件中3件が食品加工残さに関する研究)	バイオマス関連のおから1件、ゴマ搾り粕1件、柿搾り粕1件の研究はいずれも概ね事業計画どおり実施された。次年度以降も引き続き各補助事業者により事業継続予定。(おから1件、柿搾り粕1件は次年度も補助金応募予定)	次年度も同額予算(20,000千円)で事業継続	発生量 86.374t 利用量 74.694t 利用率 86%
	(計画 P22)		国庫(府単) 既存・新規	45,494のうち 20,000補助金 (内府費全額)							
(循環型食加工社会残さ推進課)	再生製品の認定制度等を活用した製品の普及奨励	10件中バイオマス関係は0件	エコを切り口として、「ものづくりのスタイル」と「消費のスタイル」の両方がつながる(絆のある)製品で、「企業のスタイル」が明確なものを「京都エコスタイル製品」として認定し、推奨製品の発信・PR等を行い、販路開拓へつなげるための取組を推進する	環境配慮製品使用促進事業【ものづくり振興課】	千円	対象:京都市内に事業所のある中小企業者	-	10件中バイオマス関係は1件	京都企業が生産するエコ・エネルギー製品を募集・認定し、京都産業の特色を広くアピール。バイオマス関係の「京パレット」エースジャパン(株)(間伐材を有効活用したバイオマスパレット)1件を認定。今後も中小企業者によるバイオマス資源の利用拡大が期待できることから、事業を継続して引き続き支援を行う。	事業継続	発生量 86.374t 利用量 74.694t 利用率 86%
	(計画 P.22)		国庫(府単) 既存・新規	1,000 10件分の 助金 (内府費全額)							

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
バイオマス名 (循環型社会推進課)	クリーンセンター等の設備更新時にエネルギー利用率を高効率化	各事業主体(城南衛生管理組合、木津川市、乙訓環境衛生組合、宮津与謝環境組合)とも平成30年度前後の稼働を目標に順調に建設工事(計画)を実施中	市町村等が、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、広域のかつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を計画(循環型社会形成推進地域計画) 計画に位置付けられた施設整備(ごみ発電施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設等)に対し交付金を交付	循環型社会形成推進交付金【事業課なし】	千円	(京都市) (木津川市) (城南衛生管理組合) (乙訓環境衛生組合) (宮津与謝環境組合)	-	各事業主体とも平成30年度前後の稼働を目標に、順調に建設工事(計画)を実施中。	各事業主体とも順調に事業を実施。	次年度以降も各事業主体の計画に従い、事業を継続予定。	発生量 242,000t 利用量 213,484t 利用率 88%
	(計画 P22)			国庫・府単 既存・新規	300,752 関連施設を含む全体補助金 (内府費なし)						

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標(H27)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
廃食用油	回収活動の先進事例をもとにした拠点拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「バイオディーゼル流通システム技術実証事業」を実施(南丹市・(株)レポインターナショナル)して南丹市を中心にバイオディーゼルの流通に係る京都モデル構築に向けた地域協議会を設置 バイオディーゼル燃料の流通に係る京都モデルを完成させ、全国へ同モデルの普及流通拡大を図る。 京都府内で原料である使用済みてんぷら油の収集拡大に向けた啓発を行い、家庭からのてんぷら油を回収する為の回収BOXを公共施設に設置する。 南丹市にバイオディーゼル燃料給油施設を設置し地産地消モデルを構築する。 B5軽油の製造施設を(株)レポインターナショナル京都工場に設置しB5軽油の普及を図る。 以上の設備等を活用した流通計画を検証しモデル構築に努める。 	資源エネルギー庁補助事業【事業課なし】		千円	(南丹市・(株)レポインターナショナル)	<ul style="list-style-type: none"> 地域協議会により、京都府下全域でのバイオディーゼル燃料流通拡大に向けた、流通網構築を継続して実施。 京都府南丹市のリサイクル施設内にバイオディーゼル燃料給油施設を1箇所設置(来年度に延期)。 南丹市、京丹波町、京丹後市、宮津市、与謝野町の公共施設等に家庭から持ち込まれるてんぷら油を容器(ペットボトル)ごと回収するBOXを30箇所新設。 てんぷら油回収車両4台、大型タンクローリー1台(来年度に延期)をレポインターナショナル京都工場に導入。 B5軽油の製造施設を(株)レポインターナショナル京都工場に設置(来年度に延期)。 	事業計画の一部については、次年度に延期の上、実施するものもあるが、今年度に引き続いて来年度も地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業を実施。	廃食用油利用量の数値的な目標設定はしていない	発生量 3,939t 利用量 1,394t 利用率 35%	
	(計画 P23)		国庫 府単 既存 新規	73,300 補助金 (内国庫全額)							

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標(H27)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(水環境汚泥対策)	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→固形燃料化 (計画 P 24)	DBO方式による下水汚泥固形燃料化事業の契約締結	洛西浄化センターにおける固形燃料化施設の工事に向けて、詳細設計を行う。	桂川右岸流域下水道事業【水環境対策課】 国庫・府単 既存・新規	千円 21,000 (内府費10,500)	(京都府)	H29年度運転開始	詳細設計の実施 平成29年4月の供用開始に向けて、計画のとおり実施	固形燃料化施設設備の工場製作	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→バイオガス発電 (計画 P 24)	工事の契約締結	木津川上流浄化センターに汚泥消化タンクの増設の一環として、バイオガス発電設備を設置する。	木津川上流流域下水道事業【水環境対策課】 国庫・府単 既存・新規	千円 131,000 (内府費43,667)	(京都府)	H27年度運転開始	バイオガス発電装置の設置工事 平成27年度の供用開始に向けて、計画のとおり実施	バイオガス発電設備の総合試運転	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	下水汚泥の緑農地利用・建設資材利用を促進します。→消費者等への積極的な情報提供 (計画 P 24)	ワークグループ「下水汚泥」(メンバー：水環境対策課、農産課、指導検査課)を立ち上げ、府の施設を対象にアンケートを実施	小規模下水処理場を運営する市町を対象にコンポスト施設導入による農地利用の理解に努める。	国庫・府単 既存・新規	千円 -	(京都府) (市町村)	下水汚泥の農地利用の理解	コンポスト施設導入を検討する和束町へ事例紹介及び意見交換を実施 計画検討に向けて前向きな意見交換ができたこと	下水汚泥の農地利用の理解	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	汚泥処理の集約化と有効利用について、地域実情を踏まえ、より効率的な処理・処分の可能性を引き続き検討します。 (計画 P 24)	水洗化事業主管課長会議において、先進地事例資料を提供、5市において集約化有効利用の資料を提供	中規模下水処理場を運営する市町を対象に引き続き、集約化及びバイオマス活用手法の情報提供と、実施に向けた事業制度の資料を提供する。	国庫・府単 既存・新規	千円 -	(京都府) (市町村)	利活用事例の情報収集及び提供	バイオマス産業都市認定申請予定の南丹市へ下水道処理場での複合バイオマス処理を行っている事例紹介及び意見交換を実施 27年度に南丹浄化センターが市に移管されることを踏まえたバイオマス産業都市構想の策定を検討するよう意見交換できたこと	利活用事例の情報収集及び提供	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標(H27)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
林地残材	温泉施設に木質バイオマスボイラーを導入し、地域の未利用間伐材や林地残材の木質チップを熱源として利用 → 公共施設等での木質バイオマスボイラー等の導入 (計画 P 25)	施設整備中(京丹後市内、与謝野町内)	・温泉施設への給湯用バイオマスボイラーの整備 2箇所	木質バイオマス産業創造事業【林務課】 国庫・府単 既存・新規	千円 90,000 補助金 (内国庫全額)	(京丹後市内2箇所)	H29目標値(木質バイオマス利用量) 宇川温泉 515m3 あしぎぬ温泉 436m3	施設整備中 施設整備中であり特になし	H29目標値(木質バイオマス利用量) 宇川温泉 515m3 あしぎぬ温泉 436m3	発生量 14,000 t/年 利用率 5,000 t/年 利用率 35%	

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(林務課) 竹務課	より広い分野で活用できるように、新たな用途を開発	竹粉、竹炭、竹堆肥の農業利用の技術等の開発(予備的な調査等を実施)	竹のバイオマス活用や付加価値の高い利用促進につながる技術を開発 ①竹粉のオガクズ代替家畜敷料としての利用技術 ②農業用資材としての利用促進技術 ③竹利用地域システムの調査分析	試験研究費【流通・ブランド戦略課】	千円	(京都府)	-	・竹粉とオガクズを同重量混合することで敷料として利用できることを確認 ・竹粉を副資材とすることで堆肥化期間の短縮が期待できることを確認 ・竹粉を施用することで、土壤硝酸態窒素が減少することを確認 ・竹粉堆肥を施用することで残根腐熟促進効果が発現しPMMoV汚染土壤が消毒されることを確認 ・農閑期の余剰労力で竹粉製造を行っている法人で労力調査を実施	農業・畜産分野で竹炭施用の効果が確認でき、当初の研究目的を概ね達成	研究終了	発生量 29,105 t/年 利用量 8,335 t/年 利用率 29%
	(計画 P26)			国庫・府単	1,896 (内府費全額)						
				既存・新規							